

料金後納  
郵便

## 第153期 中間報告書

平成28年4月1日～9月30日

## 株式会社トクヤマ

株主名簿 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
管 理 人 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

開く

ここからゆっくりはがしてください  
濡れている部分は乾かしてからはがしてください

## IR情報WEBサイトのご案内

当社のIRサイトは、株主・投資家の皆様により深くトクヤマをご理解いただくために、事業や歴史、決算説明会や中期経営計画の資料など、さまざまな情報を公開しております。

また、個人投資家向けのコンテンツもご用意し、会社の強みや決算のポイントをわかりやすく解説しています。

ぜひご覧ください。

### 株主・投資家情報WEBサイト

<http://www.tokuyama.co.jp/ir/index.html>

\* スマートフォンからでもご覧いただけます。

### ●IRデスクトップツール

トクヤマの経営計画や財務などの情報をまとめたPC用アプリケーション「IRデスクトップツール」を開始いたしました。  
「より簡単に、速く、深く知る」新しい情報ツールです。

## 会社概要 [平成28年9月30日現在]

商 号	株式会社トクヤマ (英文表記: Tokuyama Corporation)
創 立	大正7年2月16日
本 社	〒745-8648 山口県周南市御影町1-1 TEL.0834-34-2000
資 本 金	100億円
ホームページ	<a href="http://www.tokuyama.co.jp/">http://www.tokuyama.co.jp/</a>

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、当社が保有するトクヤママレーシアの全株式を平成29年3月に韓国OCI社へ譲渡することを9月28日に決議した旨、ご報告申し上げます。これまで2度にわたる巨額の減損損失を計上し、トクヤママレーシアの事業構造をより強固にするために、他社との提携も視野に入れ、事業継続に向けてのあらゆる検討を行った結果、OCI社に譲渡することが最善の選択であるとの結論に至りました。今後は、伝統事業、成長事業の強化に経営資源を集中的に投下することにより、中期経営計画目標の早期達成に向けて邁進してまいります。

社長就任直後から、「財務基盤の再建」を最優先課題に掲げ、各施策に取り組んでまいりました。外部環境による追い風や既存事業の底上げもあり、当第2四半期には当初予想を上回る営業利益180億円を達成することができました。種類株式（優先株）の発行により、財務基盤も最悪の状態からは脱することができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

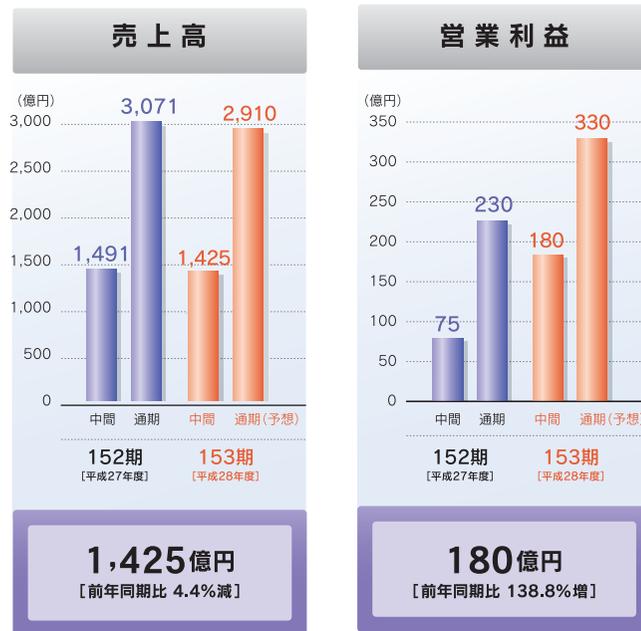
中間配当につきましては、種類株式を発行している状況に加えて、2,200億円もの有利子負債を抱える厳しい経営環境から、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。深くお詫び申し上げますとともに、全社一丸となって早期の復配ができるよう尽力してまいりますので、何とぞご理解を賜り、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

平成28年11月

株式会社トクヤマ  
代表取締役 社長執行役員

横田 浩

## 連結業績の概要



売上高は、半導体向け及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等はあったものの、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化等により、前年同期より65億35百万円減少しました。

営業利益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における稼働率の改善や減価償却費の減少、及び原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減等により、前年同期より104億76百万円増加しました。

## 経常利益



**145億円**

[前年同期比175.7%増]

## 親会社株主に帰属する 当期純損益



**184億円**

[前年同期比 562.9%増]

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における試作費用の増加等により、前年同期より12億29百万円悪化したため、経常利益は、92億47百万円の増加にとどまりました。

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.のプラント設備に係る補助金収入及びフィガロ技研株式会社の株式売却益の計上等により、前年同期より52億58百万円改善しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期より156億65百万円増加し、184億49百万円となりました。

※決算情報の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成29年3月期第2四半期決算短信をご覧ください。

## 剰余金の配当

利益配分につきましては、前期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、事業リスクを考慮した健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではありますが、平成28年度中間配当及び期末配当予想を無配とさせていただくことを決定いたしました。

当社といたしましては、財務体質の早期回復、安定的な収益力の構築を図り、早期に株主の皆様様に復配できるよう努めてまいります所存です。

## 株式の状況

### 株式数及び株主数

	発行済株式の総数	株主数
普通株式(自己株式を除く)	347,831,939株	25,100名
A種種類株式	20,000株	1名

### 大株主

普通株式		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,705	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,485	3.59
日本生命保険相互会社	10,874	3.13
JP MORGAN CHASE BANK 380634	9,061	2.60
株式会社山口銀行	8,246	2.37
明治安田生命保険相互会社	7,442	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,587	1.89
双日株式会社	6,484	1.86
住友金属鉱山株式会社	5,904	1.70

(注)持株比率は、自己株式(1,839,937株)を控除して算出しております。

A種種類株式		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ番号投資事業有限責任組合	20	100.00